

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
1~12	●基本目標1 「人々が交流・定着する、魅力あふれるまちづくり」			①平成27年度は、市の魅力や知名度向上を図るため、ソフト事業として、都市のブランド化やシティプロモーション事業、観光PRのための市長によるトップセールス事業を実施したほか、市民の利便性向上や魅力あふれるまちづくりを推進するため、市の都市軸(新鎌ケ谷駅、初富駅)や公園の整備を進めた。 ②今年度は、昨年度に引き続き、市の活性化事業を推進していくとともに、市の地域資源である北海道日本ハムファイターズを共有都市とする、北海道、沖縄との地域間連携を図ることで、市のPRを図っていく。また、都市基盤整備についても、積極的に進めていく。	社会増加数(転入者-転出者数)	1,000人	18人 (-55人)	上昇	昨年度の社会増加数は微増したものの、平成31年度の目標値達成のためには、更なる事業の推進が必要である。 そのためにも、ソフト事業、ハード事業ともに引き続き取り組むとともに、市の魅力を多くの人に発信し、市の知名度アップを図っていく。	316,182
1	都市のブランド化の創設及び推進	都市のブランド化事業 地方創生交付金活用事業	企画政策室	①平成27年度は公募型プロポーザル方式によりブランディング等の専門事業者を選定し、統一コンセプト等の設定、WEBサイトの開設、首都圏主要駅や鉄道4線でのポスター掲示を行った。 ②今年度は、統一コンセプトに込めた思いを市民等と共有を図っていくためのコンセプトブックの作成や、WEBサイトの拡充等の取組みを実施していく。	ブランドWEB閲覧件数	20,000件	1,451件 (—)	上昇	平成27年に決定した統一コンセプト「育つまち鎌ケ谷」及びキャッチコピー「やがて故郷に変わる街 鎌ケ谷。」を基に、市をPRし、流入人口の増加や市の魅力向上を図っていく必要がある。 また、平成28年2月末に開設した都市のブランドWEBサイトについても、平成31年度の目標値達成に向け、内容を更新し、充実化を図っていく。	10,797
2	地域活性化の推進	シティプロモーション事業	企画政策室	①平成27年度は、「ゆれにくいまち鎌ケ谷」をPRするため、各種イベントで啓発物資(ティッシュやエコバック)を配布した。また、鎌傘事業について、新たに設置場所を5箇所増設した。さらに、11月~1月に、新鎌ケ谷駅前広場にてイルミネーションを点灯するとともに、「大切な人への手紙」を募集した。2月に桜の植樹式を実施した。 ②平成28年度は、昨年度に引き続き、「ゆれにくいまち鎌ケ谷」のPR、鎌傘事業、イルミネーション事業、桜の樹の植樹を実施していく。	地域活性の情報発信回数	33回	21回 (22回)	低下	シティプロモーション事業については、行政、企業・団体それぞれが持つ強みを効果的に結び付けるなど、官民協働による事業を実施していく必要がある。 地域活性化推進チーム事業について、「成長の戦略プラン」に掲げた取組みの具現化に向け、検討していく必要がある。 また、市の魅力を多く発信できるよう、新たな魅力の掘り起こしを行っていく。	No.2「地域活性化推進チーム」、No.3「イルミネーション整備」、No.6「桜×鎌ケ谷=魅力アップ」を含む。
		地域活性化推進チーム事業	企画政策室	①平成27年度は、チームで市の三大コンテンツ(梨・鎌ケ谷大仏・日本ハムファイターズ)の回遊性を図る「かまがやぐるっとキャンペーン」のPRチラシを作成したほか、「新鎌さらりポスト」の写真を更新した。 ②今年度は、鎌ケ谷市紹介カードを作成し、鎌ケ谷市の魅力を市外に発信するとともに、これまで取り組んできた東経140度線等の既存事業を音声や映像によりPRする動画の作成を行う。						455
3	都市軸及び近隣商業拠点の整備促進	広域交流拠点整備事業(新鎌ケ谷駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成27年度は、新鎌ケ谷駅における南北自由通路の整備(設計、土木工事)を進める予定であったが、新京成線連続立体交差事業の進捗状況により、年度内の執行見込みがなくなったため、実施を見送った。 ②今年度は、新京成線連続立体交差事業の進捗状況を見ながら、関係機関と協議を整え、整備実施時期を調整する。	新鎌ケ谷駅乗降客数(1日あたり)	98,400人	97,618人 (95,703人)	上昇	初富駅、新鎌ケ谷駅、北初富駅周辺の整備については、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら、関係機関や地権者との調整を図り、事業を推進していく必要がある。 また、地域活性化や魅力の向上に向けて、シティプロモーション事業をはじめとするソフト面の施策についても、地域との協議・調整を進めながら、今後の事業について検討し、推進していく必要がある。	—
		都市軸形成促進事業(初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成27年度は、東武鎌ケ谷駅西口周辺地区について、地域の活性化に向けて、地元まちづくり団体等との意見交換を行った。また、初富駅地区周辺について、関係機関との協議が完了し、整備方針を策定するとともに、整備に必要な用地の取得を実施した。 ②今年度は、東武鎌ケ谷駅西口地区については、地域の活性化に向けて、引き続き商工振興課とも連携しながら、支援策の検討を行っていく。また、初富駅周辺地区について、初富駅前広場等の整備に向けて、整備箇所周辺の現況測量を実施するとともに、関係機関との協議及び庁内調整を行い、事業計画案について、地域住民等への説明・対応方針を決定する。						30,511
		近隣商業拠点整備事業(北初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成27年度は、北初富駅周辺の整備に向けて関係機関との協議を行うとともに、関係地権者との交渉に着手した。 ②今年度は、北初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定していく。また、整備に必要な企業庁用地を取得し、その他関係地権者との交渉を継続していく。						0
		イルミネーション整備事業	まちづくり室	①平成27年度は、東武鎌ケ谷駅及び新鎌ケ谷駅で実施するイルミネーション事業のため、LEDの購入と、設置箇所の樹木剪定委託、そして高所作業を要する箇所の設置委託を実施した。 ②今年度は、協力団体や地域の方々の意見も踏まえながら、イルミネーションのボリュームアップのためのLED追加購入を行う。併せて、引き続き設置箇所の樹木剪定委託と、高所作業を要する箇所の設置委託を実施する。						1,934

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
4	観光の振興	観光ビジョン推進事業	商工振興課	①平成27年度は、リーディングプロジェクトに掲げた、「日本ハムファイターズを共有資源とする札幌市における市長によるトップセールス」や「3大コンテンツの回遊性を高める観光回遊宿泊券事業」、「タウンミーティング」などを中心に実施した。 ②今年度は、引き続き、新たな観光振興策への着手、タウンミーティング等のリーディングプロジェクトを通じた市民の観光意識の醸成を図っていく。	観光入込客数	310,000人	360,000人 (250,000人)	上昇	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていく必要がある。	20,308
		公衆無線LAN整備事業	商工振興課	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。						—
5	快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	①平成27年度は、(仮称)総合運動公園の緑道に係る用地を取得した。 ②今年度は、昨年度に取得した緑道用地を整備していく。	市民一人当たりの公園面積	3.5㎡/人	2.9㎡/人 (2.9㎡/人)	維持	総合戦略の計画期間である平成31年度までに、栗野地区公園第2期整備区域2.7haの供用開始を目指して、事業を着実に進めていく必要がある。 また、東道野辺ふれあいの森についても、用地取得を進め、排水整備を行っていく必要がある。	28,081
		地区公園整備事業	公園緑地課	①平成27年度は、栗野地区公園(第二期整備計画区域)の用地を取得した。 ②今年度は、第二期の整備(案)策定後、平成29年度の工事着手の為の実施設計業務の実施及び用地買収を行う。						46,155
		街区公園整備事業	公園緑地課	①平成27年度は、東道野辺ふれあいの森の用地の一部を購入した。 ②今年度は、引き続き、東道野辺ふれあいの森の用地購入を計画的に行うとともに、排水整備を含めた基本設計業務を実施する。						138,863
		公園施設長寿命化事業	公園緑地課	①平成27年度は、長寿命化計画を基に市制記念公園の遊具を更新をした。 ②今年度も、引き続き長寿命化計画を基に、市内の公園の遊具に係る維持管理を実施する。						9,979
		緑道整備事業	公園緑地課	①平成27年度は、千葉県企業庁と東京10号線延伸新線跡地の用地取得契約を締結した。 ②今年度は、平成27年度契約に基づく支払いを行う。						—
		環境学習・環境講座実施事業	環境課	①平成27年度は、自然環境の保全をテーマとした環境講座等を計7回(うち子ども向けの講座3回)開催し、延べ178人の参加があったほか、アクロスモール新鎌ヶ谷における野生植物展の実施や、2015かまがや環境パネル展、第7回かまがや環境フェア、エコフェスタ鎌ヶ谷2015において環境保全団体や企業等のパネル展示により自然環境保全の啓発活動を行った。 ②今年度は、昨年度に引き続き、自然環境講座(子ども向けの講座等を含む)や野生植物展の実施、各種行事における自然環境保全の啓発を進めていく。						195

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
6	市民参加型による桜の植樹の推進	桜×鎌ヶ谷＝魅力アップ事業	公園緑地課	①平成27年度は、記念樹及び桜の里親制度による桜の植樹を実施した。 ②今年度は、引き続き桜の里親制度により、桜の植樹を行う。	桜の植樹数	74本	24本 (—)	上昇	桜の植樹を行い、新鎌ヶ谷駅から市制記念公園方面の「桜ゾーン」に人を誘導し回遊性を持たせることにより、魅力の向上を図ることを目的としている。 今年度、新鎌ヶ谷地区に植栽を行うため、植栽可能箇所の詳細な調査を実施したが、地下埋設物及び車道への影響により、桜の根張り及び枝張りに必要とされる直径10mを確保できる箇所が少なく、植栽の実施計画の本数が確保できないため、植栽本数を減少させる計画の変更を行う予定である。	7,353
		地方創生交付金活用事業			桜の開花時期の来園者数	8,500人	11,276人 (7,700人)	上昇		
7	きらりホールを活用した市民文化の創造	舞台芸術等観賞事業	市民会館	①平成27年度は、上質で満足度の高い舞台芸術・芸能の公演として、鑑賞事業13事業(コンサート、演劇、漫才、能楽など)、情報発信事業(食育セミナー)を実施した。 ②今年度は、鑑賞事業9事業(コンサート、落語、歌舞伎、映画鑑賞など)、情報発信事業(オリンピック応援を目的とした講演会とTシャツ制作ワークショップ)を実施する。	きらりホール利用による満足度	80%	74% (—)	上昇	きらりホール主催事業公演でのアンケート結果は「満足、少し満足」あわせて74%となっており、今後も公演内容の充実を図るとともに、平成27年度は集客率の低い公演もあったため、各公演において、さらなるPRを行っていく必要がある。	15,322
		市民参加型創造事業	市民会館	①平成27年度は、市民参加型の市民創作ミュージカルを実施した。 ②今年度も引き続き、市民参加型の市民創作ミュージカルを実施する。						1,793
		交流・体験・協働事業	市民会館	①平成27年度は、市民が芸術文化活動を通じて出会い、交流を深める場として、普及事業2事業(コンサート)、交流・体験・協働事業(市内の子ども達が参加するオペラ公演)を実施した。 ②今年度は、普及事業4事業(コンサート、グランドピアノ無料体験など)、交流・体験・協働事業(演劇ワークショップ)を実施する。						615
8	多様な市民文化活動の推進	市民文化祭、美術展覧会実施事業	文化・スポーツ課	①平成27年度は、市広報やポスターで一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催した。 ②今年度は、引き続き、市広報等で一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催する。	市民文化祭参加団体数	138団体	122団体 (129団体)	低下	参加者の高齢化が進んで、活動から離れるといった理由から、参加人数が減少しているため、体験コーナーの実施などにより未経験者や若年層を取り込むことで、活動の裾野を広げ、参加者数の増加を図る。	380
		芸術祭実施事業(市民団体との共催)	文化・スポーツ課	①平成27年度は、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。 ②今年度は、引き続き、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催する。						32
9	市民参加型スポーツイベント等の実施	市民参加型スポーツイベント事業	文化・スポーツ課	①平成27年度は、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業、新春マラソン大会等の事業を実施した。 ②今年度は、引き続き、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業、新春マラソン大会等の事業を実施する。	市民参加型スポーツイベント等の主要行事の参加人数	7,700人	7,073人 (7,000人)	上昇	あらゆる機会を捉え、より多くの市民に周知し、広報活動を積極的に行うことで参加者の増加を図る。	2,146

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
10	北海道日本ハムファイターズ等におけるスポーツイベントの協力	北海道日本ハムファイターズとの連携強化事業	文化・スポーツ課	①平成27年度は、北海道日本ハムファイターズとの連携事業として、軽スポーツ(ポールウォーキング)や少年野球教室を実施した。 ②今年度も、昨年に引き続き、連携事業を実施していく。また、北海道日本ハムファイターズを誘致してから平成29年3月で20年を迎えることから、20周年記念事業を実施するための調整を行っていく。	北海道日本ハムファイターズ等のスポーツイベント参加人数	4,800人	3,889人 (2,800人)	上昇	イベントの充実を図るとともに、あらゆる機会を捉え、より多くの市民に周知し、広報活動を積極的に行うことで参加者の増加を図る。	1,263
11	他自治体との資源共有化と連携強化	札幌観光イベント事業	商工振興課	①平成27年度は、8月に市長によるトップセールスや観光PRを札幌円山球場で行った。 ②今年度は、札幌ドーム(1軍の試合)でトップセールスによる観光イベントのほか、富良野市民球場(2軍の試合)で開催した。	イベント開催数	5回	1回 (—)	上昇	今年度は、日本ハムファイターズを共有都市として、札幌市、名護市、国頭村と、東京ドームで共同でPRブースを展開し、市のPRを図っていく。 プロモーションについては、継続的に続けていくことが重要であることから、毎年イベントを実施していくことが重要である。 イベントを通じて、他の自治体や地域と連携強化を図っていく。	— No.4「観光ビジョン推進事業」に含む。
		名護観光イベント事業	商工振興課	①平成27年度は、未実施。 ②今年度は29年2月に、沖縄県名護市のキャンプ時にトップセールスによる観光イベントを開催する予定である。						
12	情報発信の強化	市ホームページリニューアル事業	広報広聴室	①平成27年度は、基本方針を策定し、各所属とのヒアリングや車座集会での意見聴取を行い、情報推進室と情報セキュリティに係る調整をした。 ②今年度は、事業の実施時期及び実施方法について検討を行う。	市ホームページ閲覧件数	450,000件	410,445件 (411,490件)	低下	現在の市ホームページを日本工業規格「JIS X 8341-3:2016」に対応した(高齢者や障がい者に支障なく利用できる)ページにスムーズに移行し、ウェブアクセシビリティの向上を図っていく必要がある。その上で、より多くの人に閲覧してもらえる魅力ある市ホームページを構築していく。	—

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
13~34	●基本目標2 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」			①平成27年度は、国の交付金を活用し、子育て支援策やPRの強化を図るとともに、保育園や児童センター等の子育て環境の整備、保育サービスの充実、婚姻に係る事業の実施、妊産婦への支援、特別支援教育の推進など、取り組むことが出来た。 ②今年度は、引き続き、結婚・出産・子育てに関する事業を推進するとともに、病児保育や多子世帯対策の支援など、国や県の補助を積極的に活用しながら、新たな取り組みを実施していく。	合計特殊出生率	1.6	— (1.33)	維持	平成31年度目標値達成に向けては、引き続き、ハード、ソフト両面からの取組を進めていくとともに、子育てしやすいまちづくりに向け、積極的な事業展開を図っていく必要がある。	1,551,781
13	児童センター等の子育て環境の整備	子育て支援ボランティア育成等事業	こども支援課	①平成27年度は、養成講座を1回開催し、新規子育てサポーターが6名登録した。毎月1回 合計12回研修を行い、子育て支援ボランティアの資質向上に努めた。活動回数は336回、延人数は742名の活動があった。(H28.3.子育てサポーター登録者36名) ②今年度は、子育て支援の質の向上を図るため研修内容を充実させ、子育て支援ボランティアのスキルアップを目指す。	つどいの広場参加人数	21,924人	26,025人 (14,239人)	上昇	この水準を保っていくために、子育て支援従事者のスキルアップ研修を充実させることが必要である。 また、児童センターの環境整備を図り、利用者の利便性と利用環境の充実を図る必要がある。	916
		地域子育て拠点施設(つどいの広場)実施事業	こども支援課	①平成27年度、市内4つの児童センター(南、くぬぎ山、北中沢、栗野)で、つどいの広場(おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場)を実施した。 南…114日、くぬぎ山…146日、北中沢…141日、栗野…145日 ②今年度は、事業のサービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの質の向上を図るため研修等を実施していく。						8,563
		児童センターリニューアル事業	こども支援課	①平成27年度は、南児童センターについては、(1)つどいの広場を実施する部屋のリニューアル(2)館内全トイレのリニューアル(3)授乳室の新設(4)ホール・園庭部分のリニューアルを実施した。また、中央児童センターについては、平成28年度の設計委託に向け、利用者などから意見を伺った。 ②今年度は、中央児童センターの改修工事に向け、平成27年度に実施したアンケート調査に基づき、利用者のニーズに応じた設計委託を実施していく。	児童センター等総利用人数	120,000人	122,104人 (118,164人)	上昇		30,064
		児童センター等設備環境改善事業 地方創生交付金活用事業	こども支援課	①平成27年度は、各児童センターにおいて、地域の子育て支援の充実及び設備環境を図るため、遊具や備品などを購入するとともに、購入した備品などを活用し、各種イベント事業等を実施した。 ②今年度は、平成27年度に引き続き購入した備品を活用した子育て支援事業を実施していく。						12,625
14	保育園等の子育て支援の推進	保育園改修事業	幼児保育課	①平成27年度は、道野辺保育園トイレ改修工事を実施した。また、平成28年度実施予定の道野辺保育園給水管改修工事、栗野保育園機械室改修工事、鎌ヶ谷保育園トイレ及び遊戯室改修工事の設計委託を実施した。 ②今年度は、道野辺保育園給水管改修工事、栗野保育園機械室改修工事、鎌ヶ谷保育園トイレ及び遊戯室改修工事を実施する。また平成29年度工事予定の栗野保育園トイレ、給水管改修工事の設計委託を実施する。	地域の子育て支援事業参加人数	4,000人	4,922人 (3,685人)	上昇	保育園において、地域の乳幼児の親子が気軽に利用できるような仕組み作りと、これらの地域の子育て支援を利用していない保護者への周知方法について検討が必要がある。	15,584
		子育てイベント実施事業 地方創生交付金活用事業	幼児保育課	①平成27年度は、保育園で実施している子育て支援事業の充実を図るため、各保育園において、イベントを年7回(移動動物園1回、人形劇2回、体操教室2回、ベビー体操2回)実施した。また、道野辺保育園、南初富保育園で実施している子育て支援事業(園庭開放)の充実を図るため、遊具を更新するとともに、必要な備品等を購入した。 ②今年度は、保育園で実施している子育て支援事業の推進を図るため、各保育園において、引き続きイベントを実施する。						6,056
		地域子育て支援拡充事業 地方創生交付金活用事業	幼児保育課							

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
15	子育て支援策の連携及びPR戦略の強化	子育て支援コーディネーターの人材育成等事業	こども支援課	①平成27年度は、地域の子育て事業に精通した現に子育て中の者を子育て支援コーディネーターとして2名委嘱し、平成27年10月19日から事業を開始し、各児童センター及びコミュニティーセンタなどの公共施設においてイベント等を実施し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行った。また、子育てコーディネーターのウェブサイトを開設し、市の子育て施策などの情報発信を行った。 ②今年度は、積極的に研修に参加し、人材の育成を図るとともに、平成27年度に引き続き、各児童センターなどの公共施設に置いて、子育てに関する様々な悩みに応じるとともに、ニーズ及び状況を把握する。	子育て支援コーディネーター(利用者支援事業)の設置数	1ヶ所	1ヶ所 (—)	上昇	引き続き子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに積極的な情報提供、子育てサークルの育成などを行っていく必要がある。	2,157
		子育て支援PR展開の強化	こども支援課	①平成27年度は、子ども・子育て支援制度に関する利用促進、積極的な情報発信を図るため、イメージイラストを作成した。また、子育て支援に関連したガイドブック及びガイドマップを作成するとともに、子育て支援情報提供アプリの周知用ポスターを作成した。 ②今年度は、子育て世帯への積極的な情報提供を行うため、ガイドブックを引き続き窓口等において、配布していくとともに、アプリのプッシュ通知を活用して情報発信を行っていく。 また、子育てフェスタを開催し、市の子育て支援策のPRを図っていく。	子育てガイドブック等の配布数	4,000部	4,375部 (—)	上昇	ガイドブックに関しては、制度改正等が行われることから、2年後に内容の改訂を行う必要がある。 また、市の子育て支援策のPRを図るため、今後においてもガイドブックだけでなく、アプリのプッシュ通知の活用、子育てイベントの開催など様々な手法を検討していく必要がある。	5,318
		子育てガイドブック等作成事業	こども支援課							
		地方創生交付金活用事業								
16	就学前の子どもに関する教育・保育サービスの充実	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	①平成27年度は、新たに民間保育所の整備が完了し、保育所の定員が90名増加したことで、平成28年4月待機児童ゼロを達成できた。 ②今年度は、高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める。	保育園利用定員数	1,415人	1,319人 (1,210人)	上昇	支給認定を受けた保育を必要とするすべての児童が保育施設を利用できるよう、保育需要を勘案し、保育園等を整備する必要がある。	172,623
		地域型保育整備助成事業	幼児保育課	①平成27年度は、地域型保育事業1施設の公募を行い、定員19名を増員したことで、待機児童解消に繋げることができた。 ②今年度も、地域型保育事業1施設を公募により整備する。						176,845
		認定こども園整備助成事業	幼児保育課	①平成27年7月に実施した私立幼稚園に対する新制度への意向調査において、認定こども園への移行を希望する幼稚園は無かった。 ②平成28年6月に実施した私立幼稚園に対する意向調査においても、認定こども園への移行を希望する幼稚園は無かった。						—
		病児保育整備事業	幼児保育課	①平成27年度は、病児保育については、平成28年12月に白井市内の医療機関に併設される病児保育室において、白井市と共同で病児保育を実施するにあたり関係機関と協議を行った。また、鎌ヶ谷総合病院と病児保育実施について検討協議を行った。 ②今年度は、平成28年12月の病児保育の実施に向けて、白井市と医療機関と詳細な事業内容を調整し、円滑な事業開始のため、広報やホームページなどにより病児保育事業の周知を行っていく。						病児保育事業実施施設数

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)		
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)				
17	放課後等における子どもの健全な育成支援	放課後児童クラブ整備改修事業	こども支援課	①平成27年度は、保護者及び支援員などの意見を参考に、平成28年度の整備に向けた設計委託を行った。 ②今年度は、鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、中部小学校放課後児童クラブの新設及び初富小放課後児童クラブの改修に向けた設計委託を行っていく。	放課後児童クラブ利用可能人数	698人	546人 (502人)	上昇	放課後児童クラブ整備改修事業については、「鎌ヶ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を制定しており、この基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。	7,920		
		放課後児童クラブ体験教室実施事業	こども支援課	①平成27年度は、放課後児童クラブの充実と児童の健全な育成を図るため、ボール遊び(サッカー)教室、音楽教室などを実施した。 ②今年度は、昨年度のアンケートを踏まえるとともに、地域の住民を講師として招き、工作教室など新たな教室を取り入れていく。	体験した児童・保護者の満足度	80%	95.9% (—)	上昇	放課後児童クラブ体験教室実施事業については、児童及び保護者のアンケート結果を踏まえた内容を実施することで、サービスの向上を図っていく必要がある。	1,496		
		地方創生交付金活用事業										
18	ひとり親家庭に対する情報提供	ひとり親家庭支援情報配信事業	こども総合相談室	①平成27年度は未実施。 ②平成28年度は、平成29年度以降の実施を目指し、他市町村での委託の有無、予算を含めた取り組みを調査する。	メールマガジン登録人数	300人	— (—)	維持	同内容の事業を実施している自治体によっても、実施方法がさまざまなので、より効果的に支援施策の情報提供ができるよう実施形態の検討を行い、ひとり親福祉の向上を図る必要がある。	—		
19	こども発達支援の強化	児童発達支援、保育所等訪問支援及び療育支援事業	こども支援課こども発達センター	①平成27年度は、のびのびルームでの児童発達支援の充実を図り、保育所等訪問支援事業を推進し、療育支援事業を継続した。また、指定障害児相談支援事業所としての相談支援体制の確立を図った。 ②今年度は、児童発達支援での医療依存度の高い児童への対応可能な体制作りを行い、保育所等訪問支援の周知、普及を図り、療育支援事業を継続する。また、指定障害児相談支援事業所の円滑な運営を図る。	リーフレット配布数	1,000部	139部 (—)	上昇	増え続ける重症心身障害児の受け入れ態勢の整備を行っていく必要がある(人員確保、プログラム作成、環境整備及び関係機関との連携等)。 また、こども発達センター各事業のさらなる周知、普及及び啓発に取り組んでいく。	38,467		
		指定障害児相談支援事業	こども支援課こども発達センター									
		こども発達支援強化事業	こども支援課こども発達センター							①平成27年度は、障がい児や発達に不安がある児童へきめ細やかな支援を強化し、こども発達センターを広く周知するため、対象児童に対して、成長などを記録できるサポートファイルを作成するとともに、こども発達支援センターのリーフレットを作成した。 ②今年度は、サポートファイルの活用方法を含めた更なる周知、普及、及び啓発を行い当事業を推進していく。		
20	結婚や子育てを応援する街のPR	結婚記念証、誕生記念証交付事業	市民課	①平成27年度は、平成28年2月から婚姻届や出生届を提出した住民を対象に、梨の実、梨の花、かまたん、カビー、新京成電鉄車両、北総鉄道車両の6種類をデザインした記念証を作成し、希望の一種を選択できる記念証の交付事業を行った。 ②今年度は、27年度の交付率が96.5%と非常に高いことから、継続して事業を行う。	記念証の交付数	窓口届出の60%	窓口届出の96.5% (—)	上昇	婚活イベントは、本市では実績がないため、近隣市を参考に、より効果的な婚活イベントの実施に向けて、検討していく必要がある。	34		
		記念撮影コーナー設置事業	市民課	①平成27年度は、平成28年2月に、ピンク色を主体とし、かまたんを取り入れたデザインの背景ボードを作成するとともに、タキシードとドレスをモチーフとしたデザインの婚姻届用と、赤ちゃんを運んでくるコウノトリをモチーフとしたデザインの出生届用の二種類の記念パネルを作成し、市民課前に設置した。 ②今年度は、コーナーが好評であるので、継続使用する。								149
		団体等の婚活イベント支援事業	企画政策室	①平成27年度未実施。 ②今年度は、近隣市の実施状況の把握を行うとともに、実施に向けて農業団体との協議を行う。								—

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
21	若者世代の就職支援	就職支援セミナー実施事業	商工振興課	①平成27年度は、若年層向けのセミナーを開催し、就職希望者が7名受講した ②今年度は、若年層向けセミナーの開催回数を1回から2回に増やし、また、まつど地域若者サポートステーション主催で毎月1回、若者世代対象の就職個別相談会を開催する。	セミナー開催数	2回	1回 (1回)	維持	平成28年度より、地域若者まつどサポートステーション主催の就職個別相談会を月1回開催し、個人の適正に応じた就職支援を強化していく。	4
22	子ども医療費助成の推進	子ども医療費助成拡大事業	こども支援課	①平成26年4月診療分から通院・調剤部分の助成対象年齢を中学校3年生まで拡大しており、平成27年度は、医療の給付に係るもの(現物給付):189,549件(受給件数)、医療費の扶助に係るもの(償還払い):1,175件(申請件数)の助成を行った。 ②今年度は、助成対象年齢など変更はなく、継続して実施していく。	子ども医療費助成件数	183,000件	190,724件 (174,958件)	上昇	平成26年4月からの県補助制度上乗せ分については、中学3年生までの拡大分を継続維持していく。 また、県補助対象については、拡大の要請を続けていく。	78,061
23	保育料等の軽減	多子世帯対策の実施(保育料等の軽減)	幼児保育課	①平成28年度から開始。 ②今年度は、低所得者の多子世帯の保護者負担の軽減を図るため、子育て支援サービスを利用しやすくする「多子世帯子育て支援助成金」の実施、児童扶養手当及び幼稚園就園奨励費補助金の拡充、保育料の軽減を行っていく。	就学時前の児童数	増加	5,267人 (5,448人)	低下	多子世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てるという観点から、事業を継続するとともに、国の幼児教育無償化の取組状況、保護者ニーズなどを踏まえ、事業拡充に取り組む必要がある。	—
		実費徴収に係る補足給付事業	幼児保育課	①平成27年度は、平成28年度からの事業実施に向け、制度の構築を行った。 ②今年度は、実費徴収に係る補足給付事業の開始について、保育施設等に周知するとともに該当する世帯へ周知を行い、円滑な事業実施に取り組む。 ※実費徴収に係る補足給付事業とは、保育施設等の利用にあたり、市の定める利用者負担額とは別に、必要とされる日用品、文房具等の購入に要する費用及び行事への参加に要する費用等、実費徴収の額について、所得の状況により費用の一部を補助する事業。						—
24	ファミリー・サポート・センター事業の充実	利用対象年齢の引上げ	こども総合相談室	①平成27年度は、4月からこれまで小学校4年生までであった利用対象年齢の上限について、中学校修了まで引き上げを行った。 ②今年度は、利用対象年齢の引き上げは実施しない。	援助活動件数	2,200件	2,024件 (1,718件)	上昇	会員の増員の為、対象年齢や利用料助成を含めた事業の周知活動を継続していく。また、より多くの会員が参加できるようなステップアップ研修の内容を検討し、会員の確保を図る必要がある。	2,785
		提供会員研修事業	こども総合相談室	①平成27年度は、年4回の基礎研修の他、4回のステップアップ研修を開催した。 ②今年度は、例年通り年4回の基礎研修の他、ステップアップ研修を3回企画し、サービスの質の向上を図るとともに会員同士の交流の場を設け、会員数の確保につなげる。	提供会員数	200人	133人 (179人)	低下		
		ひとり親世帯の利用料助成事業	こども総合相談室	①平成27年度は、4月から利用料助成事業を開始し、金銭的負担の軽減を図った。 ②今年度は、引き続き事業の周知を行い、利用の促進を図る。	助成件数	300件	27件 (—)	上昇		139
25	養育支援の推進	養育支援訪問事業	こども総合相談室	①平成27年度は、通常の支援対象家庭に加え、未熟児・多胎児などの家庭に関しては、育児不安等の条件を緩和し、すべての家庭を支援対象とした。その結果、3組の双子の保護者から希望があり、訪問支援をおこなった。 ②今年度も、前年の緩和策を継続し、子育ての負担軽減を図る。 また、関係機関を対象とし、入口からの支援として、特定妊婦の早期発見のための面接法等の研修会を企画している。	訪問実人数	40人	43人 (23人)	上昇	支援対象家庭においては、家庭の把握、支援計画の作成から、支援の終結まで、養育環境の改善等、支援目標の達成に向け、積極的に関係機関との連携を図る必要がある。 また、妊娠期から関わりを始め、安定した出産や適切な養育に向けての支援が必要なハイリスク妊婦の把握については、特に関係機関との連携が重要となる。	2,597

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
26	妊産婦・支援ニーズの高い妊産婦への支援強化	プレママ教室及び こんには赤ちゃん訪問事業	健康増進課	①平成27年度は、プレママ教室及びこんには赤ちゃん訪問事業を実施。こんには赤ちゃん訪問事業は、4か月までの乳児について、保健推進員または、助産師・保健師により訪問を実施した。 各事業を通して支援ニーズの高い妊産婦への継続した支援を実施した。 ②今年度も、プレママ教室及びこんには赤ちゃん訪問事業を実施。こんには赤ちゃん訪問事業については、4か月までの乳児について、保健推進員または、助産師・保健師により訪問を実施する。 各事業を通して支援ニーズの高い妊産婦への継続した支援を実施する。	こんには赤ちゃん訪問事業の訪問者割合	90%	93% (89.8%)	上昇	保健師等の専門職による面接や乳児期の早期の訪問活動から、切れ目のない支援を実施するため、平成28年度から利用者支援事業母子保健型を実施する。支援を必要とする方を適切に支援するため、関係機関との連携強化が必要である。	6,054
		専門職による母子保健相談事業	健康増進課	①平成27年度は母子健康手帳交付時の面接を全数、保健師等の専門職が実施し情報提供を行った。 ②今年度は、利用者支援事業母子保健型として、母子健康手帳交付時に保健師等の専門職による面接を全数実施する。保健師等の専門職が、かまがや子育てガイドブックを利用し、個々の利用可能なプランを作成し配布する。支援が必要な方については、適宜支援を実施する。市民が利用しやすく、話しやすい環境整備として面接室の改修工事を行う。	事業等で把握した支援ニーズの高い妊産婦へ支援を行った割合	100%	100% (100%)	維持		
					妊娠初期からの妊娠・出産・育児に関する情報提供を行った割合	100%	100% (—)	上昇		
27	子育て環境の周知	子育て環境の情報発信事業	健康増進課	①平成27年度は、個別相談や健康教育を通して、夜間休日の急病診療について周知を行った。 ②今年度も継続して個別相談や健康教育を通して、夜間休日の急病診療について周知を実施する。	夜間休日の急病診療を知っている人の割合	85%	85% (79.5%)	上昇	かかりつけ医を持ち、日中の受診ができるように、保護者へ啓発活動を行い、夜間休日急病診療の適切な利用について案内していく。夜間の相談窓口として#8000の活用についても個別相談や教育活動にて情報提供を継続していく必要がある。	—
28	ライフデザインの推進	ライフデザイン手帳作成・配布事業	健康増進課	①平成29年度配布開始予定とし、事業(案)を検討した。 ②今年度は、作成について若者が将来についてどのような情報を必要としているか調査を実施し、情報提供の内容について検討する。	ライフデザイン手帳の配布数	新成人の70%	— (—)	維持	平成28年度中に、ライフデザイン手帳の具体的な内容について、若者のニーズ等を把握し検討する。平成29年度配布を予定する。	—
29	特別支援教育・教育相談の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	①平成27年度は、市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな学習指導・学校生活支援を行った。 ②今年度は、全校に配置された計17名の特別支援教育推進指導教員に対し、研修の充実を図る。具体的には、回数を年3回から年4回に増やし、研修内容を授業研究や事例検討など実践的な内容にすることで、各校の実態把握と指導の工夫・改善にすぐに活用できる研修の体制をとる。	特別支援学級満足度	70%	60% (—)	上昇	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒数の増加と個々の課題の複雑化を踏まえ、個々の児童生徒の発達段階や特性、家庭環境等、より一層きめ細かな指導・支援を行うため、情報共有や協議の場(時間)を確保し、関係機関との連携をより深めることで、ほほえみ先生の専門性の一層の向上を図る。	28,857
		教育相談充実事業	学校教育課	①平成27年度は、心理発達相談員1名(週5日を2名交代で勤務)を配置し、市内小中学校に在籍する児童生徒及び保護者に対し、子どもの発達の課題を中心に発達相談・就学相談を実施した。さらに、小中学校への巡回相談を行い、学校における指導・支援に関する助言を行った。また、市適応指導教室「ふれあい談話室」において、不登校や学校生活全般に関する教育相談を実施し、学校との連携を図った。 ②今年度は、心理発達相談員による相談業務をさらに整理・精選して進め、より多くのニーズに対応でき出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を計画的に実施する。また、不登校対策推進校4校の実践を推進し、市適応指導教室「ふれあい談話室」や県訪問相談担当教員との連携を密にしていく。	教育環境満足度	20%	— (16.1%)	維持		5年に1回の市民意識調査の結果により、27年度は未実施。

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
30	情報教育の充実	全小中学校のコンピュータ整備(リ ニューアル)事業	学校教育課	①平成27年度は、長期継続契約5年目を迎え、平成28年度小中学校コンピ ュータリニューアルに向けた準備期間とし、導入機器の選択、情報教育環境の整備 に向けて各種研修会への参加、コンピュータリニューアル実行委員会の設立な ど行った。 ②今年度は、指名業者によるプロポーザル方式の業者選定により、業者を決定 し、8月に小中学校コンピュータリニューアルを実施した。	全小中学校のパソコ ンリニューアル数	1,122台	— (787台)	維持	消費税の引き上げや、児童数の増加に伴う配置パソ コンの増量、さらなるIT環境の整備等、5年後のリニュー アルに向けて、引き続きハード面、ソフト面による情報教育 の充実を図っていく必要がある。	87,248
		情報モラルやタブ レットを使った統 一教材作成事業	学校教育課	①平成27年度は、「心の教育講演会」において、健康増進課と連携をとり、全国 WEBカウンセリング協議会理事長安川雅史氏を講師に迎え、情報モラルについ ての講演会を開催した。 ②今年度は、小中学校コンピュータリニューアルに伴い、初めて各校にタブレッ トを導入した。それに伴い、教師向けの研修会を業者に委託し、全14校で実施 した。併せて、コンピュータリニューアルで新しい機器が整備されるので、情報 機器に関する教職員への研修の充実を図っていく。						100
		NIE教育推進事 業	学校教育課	①平成27年度は、県より推進指定校として鎌ヶ谷市立北部小学校が指定を受 けた。鎌ヶ谷市立北部小学校では、全学年においてNIE教育の推進を図るとと もに、授業実践研究を重ねてきた。 ②今年度は、推進指定2年目となり、研究実践をさらに重ねている。年度末に は、県に実践報告書を提出する予定となっている。						28年度にリ ニューアル を行う。
31	放課後における 学習支援の充実 及び放課後子ど も教室の推進	ボランティアによ る学習支援体制 の全校整備	学校教育課	①平成27年度は、学校支援地域本部事業に参加する学校数を1校増やし、計8 校で実施し、ボランティアによる学校支援のさらなる充実を図った。その中で、 行ってきた通常の授業支援に加え、今年度より初富小学校と道野辺小学校に 教育活動推進員を設置し、学習支援の充実を図ってきた。 ②今年度は、教育活動推進員を北部小学校にも配置し、拡充を図っていく。学 校支援地域本部事業参加校数は8校。	学習支援を行う学校 地域支援本部数	8校	8校 (—)	上昇	学校支援地域本部事業の拡充を行っているが、放 課後子ども教室については、国による放課後児童クラブ との一体型を推進する動きに加え、関係課との連携や人 材確保、空き教室の確保等の課題があり、現在、実施に 至っていないが、今後は、国の動向を注視しながら、学 校支援地域本部事業も含め、それぞれの事業の内容につ いて精査し、引き続き実施に向けた調整を行う。	—
		放課後子ども教 室推進事業	生涯学習推 進課	①平成27年度は、県などで実施する研修会等に参加し、方向性を決めるため 関係各課と調整を進めた。 ②今年度は、引き続き研修会、会議等に参加し、活動の参観も行っていく。	放課後学習ボラン ティア数	40人	0人 (—)	維持		—
32	児童生徒におけ る読書の推進	小学生図書カード 配布事業	学校教育 課、 生涯学習推 進課	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。	図書カード配布する 小学校の数	9校	0校 (—)	維持	事業実施にあたり、利用登録の課題や学校との連携方 法について検討を行う必要があるため、関係各課等と実 施に向けた詳細な内容の調整を行う。	—
33	安全安心な学校 給食の提供と食 育の充実	食物アレルギー 対応事業	学校教育課	①平成27年度は、学校からの依頼を受けて、詳細献立表・食品配合表の提供 (139名)、卵・乳のアレルゲンを除いた除去食の提供(小4校5名)を実施した。 ②今年度は、平成29年度に向けた食物アレルギー対応の除去食第2段階への 準備期間として、学校と協議し進めていく。	アレルギー対応品目 数	7品	3品 (3品)	維持	表示義務7品目(卵・乳・えび・かに・落花生・そば・小 麦)の除去食提供を目標にしているが、除去するアレル ゲンを増やしていくごとに対象児童生徒も増え、献立表 や調理指示書の作成など、作業量も増える。人命にかか わる事業であり、細部にも目が届く状態での作業が必要 不可欠であるため、現状における栄養士の人員不足や 関係者間の意識の向上など、課題の改善や段階的な拡 充の手法の検討を行う。	850,886
		給食センター見 学会及び食育事 業	学校教育課	①平成27年度は、小学校のセンター見学の対応(18クラス590人)及び、保護者 対象の見学会(4回13名)を開催した。食育として、残食の少ないクラスへのお 礼の手紙を渡す取り組みを実施した(3回①小5校9クラス、中1校1クラス、②小8 校26クラス、中2校2クラス、③小9校35クラス、中2校5クラス)。 ②今年度は、引き続き小学校のセンター見学の対応の実施、および保護者対 象の見学会・試食会の開催を通じた食育を予定している。また、残食の少な いクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みも引き続き実施する。						—
34	児童生徒安全パ トロールの強化	児童生徒安全パ トロール事業	学校教育課	①平成27年度は、市内を4つのエリアに分け、平日13:00から18:30にかけて、8 名4班体制でパトロールを実施した。また、夏休み等の長期休業の時は、児童 生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。 ②今年度は、例年通り、平日13:00から18:30にかけて、8名4班体制でパトロー ルを実施する。また、パトロール員と連絡を取り、勤務時間内であれば迅速に 対応できる体制を整えた。なお、年度当初に不審者情報が相次いだことから、 増員による強化パトロール案を検討している。	不審者情報件数	36件	47件 (42件)	低下	犯罪のさらなる抑止を目指し、パトロールの強化手法に ついて検討を行う。	15,240

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
35~45	●基本目標3 「働きたいという希望をかなえるまちづくり」			①平成27年度は、国の交付金を活用し、創業事業者支援事業や空き店舗活用事業、女性の就職促進支援事業を実施し、雇用の創出や就業率の向上を図ることが出来た。 ②今年度は、昨年度に引き続き、国の交付金を活用し、市内農業団体等と連携することで、農産物のブランド化を推進するほか、就労支援に取り組みつつ、企業誘致事業についても、検討を進めていく。	雇用・就労人数	1,275人	163人 (—)	上昇	雇用・就労人数については、女性、高齢者、障がい者への就労支援など実施し、一定の効果があつた。今後は、現在検討を進めている企業誘致について、進出企業に対する優遇措置等の支援制度を確立するなど、新たな雇用の確保に向け、取り組んでいく。	132,444
35	鎌ヶ谷市の特性に応じた企業立地の促進	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	①平成27年度は、本市の魅力や優位性等を全国の企業へ広くPRするため、企業誘致ホームページの運用により情報発信を行った。 ②今年度は、進出企業に対する企業誘致支援制度検討委員会を終了し、優遇措置等を定めた支援制度を検討していく。	新たに立地した誘致企業数	6件	0件 (0件)	維持	企業を誘致する手段として、企業への支援制度の確立が重要である。また、本市は、市が企業誘致の種地として提供できる用地が限定的であることから、土地や建物を有する不動産所有者の方々の協力が必要となる。	0
					新たに立地した誘致企業の雇用従業員数	120人	0人 (0人)	維持		
36	起業の促進	コミュニティ・ベンチャー事業補助金活用促進事業	商工振興課	①平成27年度は、市内で新サービス・新製品・新技術の開発や提供を行う法人5件に対し、対象経費の一部の補助を行った。 ②今年度は、市内で新サービス・新製品・新技術の開発や提供を行う法人4件に対し、対象経費の一部の補助を行った。	創業支援事業申請件数	7件	5件 (—)	上昇	新たに起業する個人の申請については、平成24年から通算しても3件に留まっており、今後、新たに企業する個人の掘り起こしが課題となっているため、更なる周知を図っていく必要がある。	4,286
		創業事業者支援事業	商工振興課							
		地方創生交付金活用事業								
37	勤労者が働きやすい環境づくり	中小企業支援事業	商工振興課	①平成27年度は、無料職業紹介所の就職斡旋により、116人の就職が決まった。 ②今年度も引き続き、職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあつた求人情報の提示、紹介を行っていく。	就職人数	150人	116人 (126人)	低下	平成28年度も無料職業紹介所を周知していく。ジョブサポートセンター及びジョブカフェの協力、さらに白井市と印西市と連携を取って就職支援セミナーを開催していく。	2,233
		若者及び高齢者、中高年等就職支援事業	商工振興課							
		再就職支援セミナー開催事業	商工振興課							
38	店舗情報の活用促進	空き店舗情報検索システム活用促進事業	商工振興課	①平成27年度は、登録されている空き店舗情報について、現在も空き店舗であるかの精査を行った。 ②今年度は、市内不動産会社に照会をかけ、登録可能な空き店舗の把握を行う。	改装した店舗数	21軒	7軒 (—)	上昇	補助金制度が創設されて2年目であるため、未だ認知度が低い。創業支援セミナー受講者などに対し、補助金制度の周知を図っていく必要がある。	—
		空き店舗活用事業	商工振興課							
		地方創生交付金活用事業								

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
39	地域産業の競争 力強化	認定農業者促進 事業	農業振興課	①平成27年度は、認定期限の満了を迎えた者のうち1経営体(1名)が離農により認定農業者から除外となったが、1経営体(1名)が新規認定され、年度末時点の認定農業者数は前年度と変わらず29経営体(45名)となった。 ②今年度は、認定期限の満了を迎える4経営体(10名)の更新を推進するほか、新規認定に向けて制度の周知を広く実施する。	認定農業者数	49人	45人 (45人)	維持	今後は認定農業者の農業振興資金利子補給額の優遇を行うことにより、メリットの拡充を図る。	—
		農業団体育成事 業	農業振興課	①平成27年度は、4団体へ1,863千円を補助金として交付した。 ②今年度は、4団体へ1,963千円を補助金として交付予定。						1,863
40	農産物ブランド 化の推進	鎌ヶ谷農産物ブ ランド農産物認定 農家拡充事業	農業振興課	①平成27年度は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化推進事業を1回開催。新規に個人1名をブランド農産物認定者として認定したほか、認定期間の満了を迎えた5団体の更新を行った。 ②今年度は、認定期間の満了を迎える個人9名について更新・廃止の意向を確認して手続きを行うとともに、新規の認定希望者を発掘すべく制度の周知を行う。	ブランド化認定数	8団体	7団体 (7団体)	維持	団体数は現状維持以上を基本として、団体に属する者に対するブランドの意識向上を図る必要がある。	10,454
		“かまたん”を活 用した農産物ブラン ドPR事業	農業振興課	①平成27年度は、142回の派遣及び25回の着ぐるみ貸出しにより、計167回の出勤を行い、鎌ヶ谷市及び鎌ヶ谷産農産物のPRを行った。また、移動時においても効果的なPRが図られるよう、かまたんのラッピングを施した専用車両を配備した。 ②今年度は、派遣及び貸出しによるPRを継続して実施する。また、平成27年度実施の「ふるさと名物商品(梨)事業」のアンケート結果を踏まえ、県外向けPRを効果的に実施していく。						3,786
41	農業経営基盤の 強化	農地利用集積の 周知及び啓発事 業	農業振興課	①平成27年度は、満期を迎えた4件14,886㎡全てを更新したほか、新規に2件3,705㎡の利用集積を行った。 ②今年度は、満期を迎える5件14,280㎡の更新を推進するほか、制度の周知により新規の利用集積を図る。	農用地利用集積面 積	70,529㎡	74,416㎡ (70,529㎡)	上昇	担い手へと効率的に農地を集約するため、農地が荒廃する前に出し手との調整を図るべく、離農する農家の事前把握が必要である。	—
		果樹剪定枝等堆 肥化事業	農業振興課	①平成27年度は、約243tの果樹剪定枝を回収し、堆肥を生産した(堆肥の販売は、平成26年度から「鎌ヶ谷市果樹剪定枝等リサイクル事業推進協議会」が引き継ぎ、実施)。 ②今年度は、農業者のみならず、市民に対しても堆肥の販売を実施していく。また、剪定枝の回収量の増加に伴い、堆肥化以外の手法を検討していく。	なし剪定枝リサイク ル率	20.0%	31% (18.4%)	上昇		6,019

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
42	農家と市民の共存共栄・担い手の育成	市民農園利用促進事業	農業振興課	①平成27年度は、171区画中151区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。また、鎌ケ谷市市民農園貸付事業実施要綱の改正を行い、より利用しやすい環境を整えた。 ②今年度は、更なる空き区画の解消を図るべく、平成27年度の鎌ケ谷市市民農園貸付事業実施要綱改正後の未利用区画数を検証する。	市民農園利用区画数	171区画	151区画 (133区画)	上昇	都市化の進展に伴い、農家を取り巻く営農環境は厳しいものとなっている。今後の担い手の営農環境を整えるべく市民への農業理解を促すとともに、担い手を支援する援農ボランティア等の労働者の確保が必要とされる。	3,483
		援農ボランティア育成事業	農業振興課	①平成27年度は、全10回の講座を実施し、2年間の講座を修了した8名のうち7名が援農ボランティアとして登録を行った。 ②今年度は、全10回の講座を実施し、援農ボランティア登録者数の増加を図る。	援農ボランティア登録者数	65人	56人 (54人)	上昇		200
		農業青少年クラブ支援事業	農業振興課	①平成27年度は、125千円を補助金として交付した。 ②今年度は、125千円を補助金として交付予定。	農業青少年クラブ会員数	22人	20人 (22人)	低下		NO39「農業団体育成事業」を含む。
新規規就農者数	5人	0 (—)	維持							
43	女性の就労支援・促進	女性の就職促進支援事業	男女共同参画室	①平成27年度は、出産や子育てを機に退職したが再就職したい、又は転職したいと考える女性を対象に、パソコンスキルアップ講座を全12回実施した。 ②今年度は、前年度に引き続き再就職・転職を考えている女性を対象にパソコン講座を12回(6日間)実施した。また、今回はパソコンのビジネスマナーなども加え、より、今の仕事の場面で役に立つ講座とした。	研修受講者数	100人	19人 (17人)	上昇	平成27年度の実績では、子どもの保育問題など諸事情も影響し、就業率の目標に達することができなかったため、今後も他部署と連携をとりながら、再就職を希望している方に、受講後もフォローアップできるような行政サポートを行っていく必要がある。	522
		地方創生交付金活用事業	研修受講者の就業率		全受講者数の87.5%	42.1% (—)	上昇			
44	高齢者の就労支援・促進	シルバー人材センター活用・就労促進事業	高齢者支援課	①平成27年度は、会員数481人(前年比21人増)である。 ②今年度は、更に会員数増加を図る(平成28年10月1日現在:501人)。	シルバー人材センター会員数	700人	481人 (460人)	上昇	就労意欲を持つ高齢者に対し、社会の支え手として就労機会を確保していくことが、生涯現役として生き生きと活躍し続けられる高齢社会の実現につながり、これまでに培った豊富な技能と経験が活かされると考えられることから、今後も、シルバー人材センターの会員増加を目指すなど、雇用の拡大に努める必要がある。	17,610
45	障がい者の就労支援・促進	障がい者の就労移行支援事業	障がい福祉課	①平成27年度は、就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行った。平成27年度は、就労移行支援の利用者78人中、18人の就職が決定した。 ②今年度は、引き続き就労を希望する障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行う。	障がい者の支援割合	100%	100% (100%)	維持	就労希望のある障がい者のニーズの掘り起しや実態を把握することで、障がい者へのさらなる就労支援に取り組んでいく必要がある。	74,705
					就労移行支援事業利用者数	65人	78人 (29人)	上昇		
					就労系福祉サービス事業所等から一般就労への移行者数	21人	18人 (7人)	上昇		

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
46~ 68	●基本目標4 「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」			①平成27年度は、老人憩の家整備など進め、地域活動への参加の支援を図るとともに生きがいづくりの推進や青少年の育成、安全・安心の取組、都市基盤整備など積極的に進めることが出来た。 ②今年度は、昨年度に加え、コミュニティバス運行の見直し、多様な主体間の連携を推進するための地域コーディネーターの養成、自治会加入への促進など、新たに取り組むとともに、道路や河川、新京成線の高架事業等を進め、快適なまちづくりを目指していく。	自治会加入世帯数	29,800世帯	29,143世帯 (29,308世帯)	低下	両指標ともに、昨年度に比べ、微減している状況である。 多様化するニーズに対し、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が安心して暮らすことのできる地域社会をつくるため、地域の連携が重要であり、引き続き、地域コミュニティの強化や快適で安全に暮らせるまちづくりを進めていく必要がある。	1,924,871
					自主防災活動実施回数	120回	57回 (63回)	低下		
46	地域活動への参加支援	老人憩の家整備及び維持管理補助事業	高齢者支援課	①平成27年度は、2か所増設し7か所を運営している。 ②今年度は、新たに1か所を増設し(場所未定)、8か所に拡充予定である。	老人憩の家等の新設	11か所	7か所 (6か所)	上昇	老人憩の家の事業について、内容の周知に努めていく必要がある。	1,232
47	生きがいづくりの推進	社会福祉センターの活用推進事業	高齢者支援課	①平成27年度は、趣味・習い事を含む教室、催しなどの事業を実施し、36,279人が利用した。 ②今年度は、広報により引き続き利用促進を図る。	趣味や習い事などを行っている高齢者の割合	増加	— (78.1%)	維持	社会参加意識を高齢者の方々に呼びかけ、更に浸透させていく。 社会参加意識が高まることにより、健康寿命が延伸することは、個人の生活の質の低下を防ぐとともに社会保障負担の軽減が期待できる。 また、世代間交流の機会の提供は様々な団体で実施されていることから、集約的な情報の提供方法等、関係機関との調整を行っていく必要がある。	—
		老人クラブ支援事業	高齢者支援課	①平成27年度は、会員数が前年度より58人増加した。 ②今年度は、パンフレットを作成し会員の増加に努める。						3,937
		世代間交流の充実	高齢者支援課	①平成27年度は、敬老会において子供たちが合唱、演奏披露などを行い交流が図られた。 ②今年度は、交流する機会の増加に努める。						—
48	社会参加に向けた障がい者福祉の推進	地域活動支援センターⅢ型施設運営助成事業	障がい福祉課	①平成27年度は、市内3か所市外3か所(計6か所)の事業所が補助金の対象となった。 ②今年度は、前年度と同様の見込みである。	地域活動支援センター利用者数	65人	32人 (38人)	低下	サービスの選択肢が多様化する中、本市内の社会資源やニーズに見合った支援が課題である。	19,916
49	コミュニティバスの利便性向上	小型ノンステップバス導入事業	都市政策室	①平成27年度は、導入は見送った。 ②今年度は、東線、南線の各1台を導入していく(平成28年11月予定)。	市内路線バス、コミュニティバス利用者	100,000人	74,075人 (74,000人)	上昇	平成28年11月より、南線、東線に各1台ノンステップバスを導入、残りのバスについてはバス会社によるバス買い替え時に導入予定。西線は、ワンボックスのためノンステップバスは、導入できないが、11月より、蹴上高さが低くなるようステップが出てくるバスを2台導入。 今後の市の人口推移、土地利用状況等を総合的に検討し、市内の公共交通である鉄道、バス、タクシーといった交通手段別の役割について協議を行いながら、市が将来的に目指す交通ネットワークの形成が必要となる。 平成28年11月より土日運行、増便、遅延対策を行い、目標値達成をめざす。	—
		地域公共交通網形成計画策定事業	都市政策室	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。						—
		コミュニティバス運行助成事業	都市政策室	①平成27年度は、3つの路線バス事業者に、運行経費から運賃収入を引いた金額(予算の範囲内)に対する補助金を支出した。 また、コミュニティバス運営検討委員会を4回開催し、新たな運行計画を作成した。 ②今年度は、コミュニティバス運行業者をプロポーザルで決定し、土、日曜日の運行、1日の運行本数の増便、定時性の確保、路線の拡張等を盛り込んだ運行計画を実施する。						20,182

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
50	かまがや安心医療ナビの設定	「かまがや安心医療ナビ」啓発事業	健康増進課	①平成27年度は、事業未実施。 ②今年度は、既存の医療情報や医療情報サイト等の調査を実施し、情報提供の内容について検討する。	子育て世代でかかりつけ医がある人の割合	50%	32.2% (29.4%)	上昇	既存の医療情報や医療情報サイト等を調査、市民の需要にあった情報内容にしていくための検討が必要である。	—
51	市民公益活動団体の紹介及び連携	市民活動相談事業(プロジェクトマネージャー)	市民活動推進課	①平成27年度は、多様な主体間の連携の推進を目的として、市民活動に係る専門知識を持った相談員を設置し、19件の相談があった。 ②今年度は、引き続き相談員を設置することで、多様な主体間の連携を推進するとともに、相談員が講師となり、庁内におけるワークショップ等を実施することで、職員の協働意識の醸成にも努める(9月末までに、市民活動団体等から56件の相談を受けたほか、庁内ワークショップ等でファシリテーターとして活動している)。	市民活動相談件数	50件	19件 (30件)	低下	平成26年度に行った鎌ヶ谷市市民公益活動団体実態調査によると、連携の相手方となる市民公益活動団体の多くは、活動資金の不足や、高齢化に伴う人材不足、後継者不足等の問題を抱えており、また、平成25年度に実施した鎌ヶ谷市市民意識調査によると、市民の地域活動への参加意識は、「仕事が忙しい」、「市民公益活動団体の活動内容がわからない」、「一人では参加しづらい」といった理由から低くなっている。 よって、平成27年度に改正した「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、左記の事業等を実施することで、多様な主体が新たに市民公益活動や地域活動に触れる機会を増やすとともに、すでに市民公益活動を実施している主体同士の連携も強化していく。	930
		市民公益活動団体紹介資料作成事業	市民活動推進課	①平成28年度からの新規事業。 ②市民公益活動団体の活動内容等、資料を作成する上で必要となる情報を収集し、資料の原案を作成する。						啓発用資料配布数
		市民活動啓発事業	市民活動推進課	①平成27年度は、市民が市民活動に参加しやすい環境の整備や、多様な主体間の連携・交流等を目的とした「かまがや市民活動フェスタ2015」を実施した。 ②今年度は、引き続き「かまがや市民活動フェスタ」を実施するほか、さらなる市民活動の推進や、多様な主体間が交流する場の創出等を目的とし、「交流サロン」を実施する。	102					
52	多様な主体間の連携を推進する人材の育成	多様な主体間の連携推進に係る人材育成事業	市民活動推進課	①平成27年度は、多様な主体間における連携を推進する人材を育成することを目的として、多様な主体間の連携の推進に必要なスキル等を学ぶ「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座2015」を全5回実施した。 ②今年度は、引き続き「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座」を10回実施する。また、講座を基礎編及び応用編の2種類に分けることで、受講者の知識や参加意識等に応じた内容とするとともに、それぞれの講座でより深い知識の提供に努め、さらなる人材育成を図るものとする。なお、講座は10月2日から開講する。	講座開催数	7回	5回 (3回)	上昇	多様な主体間の連携を推進する人材である「地域づくりコーディネーター」の役割や存在はほとんど浸透しておらず、また、「地域づくりコーディネーター養成講座」の受講者が、地域においてどのような活動をして、どのような成果を上げているのかを市が把握することが難しい。 よって、その役割や存在を地域に浸透させるため、市が一定の基準を設け、それを満たした者を「地域づくりコーディネーター」として認定する制度を整備し、本制度を広く周知することで、「地域づくりコーディネーター」が地域で活躍しやすい環境を創出するとともに、認定した「地域づくりコーディネーター」に活動報告を義務付けるなどして、成果を視覚化することで本講座の評価を可能にし、評価の結果をもって、本講座のさらなる内容の充実を図ることとする。	231
53	自治会加入促進対策の推進	自治会PRパンフレット等作成事業	市民活動推進課	①平成27年度までは、自治会加入促進のPRチラシを作成し、市民課で転入者向けに配布したほか、公共施設や宅地建物取引業協会市川支部鎌ヶ谷地区会員店舗にて配布を依頼した(隔年事業)。 ②今年度は、昨年度までの取組みに加え、新たに様々なイベント等の場でも配布を行うことで自治会加入促進を図る(9月末までに、転入手続き窓口に1,340部、イベント時に660部配布した)。	パンフレット等配布件数	6,000件	— (4,000件)	維持	少子高齢化や、ライフスタイルの変化から自治会に加入する世帯の減少や役員のなり手不足が課題となっており、若い世代への働きかけが課題となっている。 若い世代は自治会について知らないことが多いことから、自治会の活動や意義について広報することで自治会の重要性を訴え、自治会の加入世帯の増加と活性化を図ることとする。	—

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
54	青少年の育成指導体制の充実	協議会等活動支援事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行った。 ②今年度も青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行っていく。	青少年団体会員数	1,300人	1,452人 (1,267人)	上昇	各青少年団体間で、情報や課題の共有を図り、さらなる事業の効率化を図る。	2,408
55	青少年の社会参加・体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、58名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修などのプログラムを実施し、延べ365名が参加した。 ②今年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修などのプログラムを実施していく。	青少年社会参加・体験活動参加者数	7,000人	6,573人 (6,734人)	低下	各青少年団体間で、情報や課題の共有を図り、さらなる事業の効率化を図る。	641
		北海道ファームステイ事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、事業未実施。 ②今年度は、北海道河東郡士幌町に3泊4日で、研修生22名を派遣した(8月8日～8月11日)。						—
		士幌町受入事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、北海道河東郡士幌町の小学5、6年生8名を受け入れた。 ②今年度は、実施の予定なし。						191
		オーバーナイトハイキング等の青少年相談員連絡協議会との共催事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、鎌ヶ谷市青少年相談員事業及び各学区事業の参加者は、1,735名であった。なお、オーバーナイトハイキングは、雨天のため中止となった。 ②今年度も、オーバーナイトハイキングをはじめとする様々な事業を展開していく。						752
		青少年育成学区推進委員会による夏まつり、バス研修等事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会でのもちつき大会や夏まつり、バス研修など実施し、4,465名が参加した。 ②今年度も、各中学校区の青少年育成学区推進委員会でのもちつき大会や夏まつり、バス研修など実施していく。						720
56	青少年非行防止対策の推進	青少年センター運営協議会実施事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、年度内に3回開催した。 ②今年度は、7月までに1回開催し、年度内に3回の開催を予定している。	市内パトロール回数	330回	481回 (330回)	上昇	近年、携帯電話等の情報通信機器からのネット上でのいじめ、非行行為、犯罪などが発生していることから、ネットパトロールを実施することにより、問題行動の早期発見、青少年の非行防止に努め、被害が増大する前に関係機関との情報の共有化を図るとともに、問題解決に向けての連携を図る。	163
		環境浄化活動実施事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、市内に青少年に有害な環境や危険個所を把握し、関係機関、店舗、事業者等に協力を求めて、早期に改善を図った。「こども110番の家」の増設に努め、子どもの安全を守る意識を啓発した。 ②今年度は、7月末に市内各店舗をパトロールをし、環境浄化状況把握に努めた。「こども110番の家」については、7月末で17件の新規設置があった。						794
		青少年非行防止パトロール等事業	生涯学習推進課	①平成27年度は、年度内481回のパトロールを実施した。 ②今年度は、9月25日までに257回のパトロールを実施している。						

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
57	道路網の整備及び安全で快適な道づくり	主要市道整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、主要市道の舗装改良及び歩道整備を行った(市道4号線舗装改良工事(587m)、(2)市道37号線舗装改良工事(183m)、(3)市道28号線舗装改良工事(216m)、(4)市道26号線用地購入(102.91㎡)等。 ②今年度は、国の交付金の導入を図り、市道22号線道路改良工事、市道19号線舗装改良工事、市道27号線舗装改良工事等を行う。	都市計画道路整備延長	13,489m	12,169m (12,169m)	維持	都市計画道路の整備率が低く機能的な道路ネットワークの構築に至っていない。引き続き、都市基盤整備を進め、道路利用者が、安全でゆとりある道路を円滑に利用することができるよう、取り組んでいく必要がある。	219,836
		交差点改良事業	道路河川整備課	①平成27年度は、事業未実施。 ②今年度は、市道22号線、3617号線、3315号線平面交差点改良予備設計を行う。						—
		新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、予備設計、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路の用地購入(325.67㎡)を行った。 ②今年度は、事業量を拡大するため国の交付金の導入を図り、用地購入を積極的に進めていく。						74,809
		都市計画道路3・4・10中沢北初富線整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、路線測量、道路予備設計等を実施した。 ②今年度は、地質調査、用地取得を積極的に進めていく。						14,626
		都市計画道路3・4・5号線船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、債務負担行為により土地取得(338.86㎡)、土地評価額調査、用地測量(138.14㎡)等を実施した。 ②今年度は、千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。						203
58	生活道路の整備	一般市道整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、道路排水施設としての側溝の整備を行った(市道4333号線排水整備工事(61.2m)、市道4512号線排水整備工事(103.3m))。 ②今年度は、市道2914号線舗装改良工事、市道4333号線排水整備工事、市道4103号線排水整備工事を行う。	一般市道整備延長	2,820m	2,456m (1,926m)	上昇	一般市道整備事業については、道路排水施設の未整備箇所、舗装の不良箇所が多い。 私道整備事業については、私道舗装整備要綱の見直しを図ったことにより、市民サービスの向上に繋がっていく。 道路維持・補修事業については、市民要望や市内パトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応を行っていく。	14,622
		道路維持・補修事業	道路河川管理課	①平成27年度は、市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施するとともに、法定点検に対応するための点検基準を制定する。						144,505
		私道整備事業	道路河川整備課	①私道舗装整備要綱の見直しを図り、戸数要件の緩和及び舗装補修について実施できるよう要綱を改正した。 ②今年度は、平成27年度の要綱の改正により、舗装整備工事に加え舗装補修工事についても実施していく。						0

28年度へ全額(4,480千円)繰り越し

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
59	公共交通網の充実	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	①平成27年度は、高架橋工事を行った。 ②今年度は、高架橋工事に加え、駅舎工事、軌道工事を行う。	新京成線連続立体交差事業進捗率	100%	84% (55.4%)	上昇	新京成線連続立体交差事業については、踏切により交通渋滞が多く、市街地が分断されているので、早期の完成が望まれる。 北千葉道路整備事業については、未着手区間の市川市から鎌ヶ谷市までの早期計画の具体化及び国の直轄事業化に向けて、引き続き国及び県への要望活動を行う必要がある。 国道464号栗野バイパス線事業については、境界が確定していない箇所があり、事業に協力的な地権者がいるが契約に至っていない。	382,256
		北千葉道路整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、国及び県への要望活動を行った。また、北千葉道路の重要性を広く周知することを目的に、特別講演会を開催した。 ②今年度は、昨年度に引き続き、国及び県への要望活動を行う。						135
		国道464号栗野バイパス線事業	道路河川整備課	①平成27年度は、国道464号栗野バイパス線の用地取得(1253.75㎡)を行った。 ②今年度は、千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。						—
60	安心して暮らせる治水対策	準用河川整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、二和川護岸改修第29期工事(130.5m)を完了した。 ②今年度は、準用河川二和川バイパス整備工事(45m)、準用河川二和川護岸改修第30期工事(10m)、準用河川二和川ポンプ設置工事(1基)を行う。	浸水面積	122.0ha	123.5ha (124.5ha)	上昇	浸水被害の大きい準用河川二和川については、千葉県所管である「一級河川大柏川第二調節池」の下流整備が進んできたことにより、本市でも本格的な事業に取り組んでいく。また、雨水の流出抑制として、雨水浸透貯留槽の整備、貯留池整備、継続的な浸透樹モニターの普及を行っていく。 また、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策が必要となる。	104,223
		地域排水整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、道野辺中央五丁目地区排水整備設計委託を行い、能力不足箇所を検証した。 ②今年度は、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事(50m)、道野辺中央五丁目地区地域排水整備工事(110m)、浸透樹モニター工事を行う。						30,591
		雨水貯留池整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、南初富二丁目貯留池整備事業に伴う用地測量・詳細設計を実施した。 ②今年度は、東京10号線延伸新線用地を雨水浸透貯留槽整備箇所として購入を行う。また、串崎新田貯留池整備事業として借地している土地の借地料の支払いを行う。						23,210
		河川水路整備事業	道路河川整備課	①平成27年度は、紙敷川改修事業として、144.1mの河川整備を松戸市主体により実施した。 ②今年度は、引き続き紙敷川改修事業に伴う負担金の支払いを行う。また、進捗を見据えながら、早期完了に向けて松戸市に要望していく。						6,270
		流域環境整備事業	道路河川管理課	①平成27年度は、河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を実施した。 ②今年度は、前年事業を継続して実施するとともに、河川施設の点検などについて国の基準を参考に、市の点検方法について制定する。						29,333

県事業 決算額
用地関係費
94,608千円

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
61	公共施設の長寿命化の推進	市庁舎免震改修事業	契約管財課	①平成27年度は、市庁舎の免震工事に着手し、来庁者や職員の安全性及び利便性の確保に努めながら事業を進めた。 ②今年度は、引き続き来庁者や職員の安全性及び利便性の確保に努めながら事業を進め、完成させる。	市庁舎免震工事進捗率	100%	38% (1.4%)	上昇	市庁舎の免震化が完了するため、今後は設備の更新など建物全体の長寿命化を推進し、市庁舎としての機能を維持していく必要がある。 公共施設等総合管理計画は鎌ヶ谷市の公共施設等について、総合的な管理等の方針を示すものであるため、各施設所管部局は本計画に基づき施設類型ごとの長寿命化計画に反映させる必要がある。	806,149
		公共施設等総合管理計画策定事業	建築住宅課 営繕室	①平成28年度からの新規事業。 ②本計画は平成26年4月に総務省から示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、公共施設等の総合的な管理方針等を示すものとして策定する。 具体的には当該指針で、公共施設等総合管理計画に記載すべき事項が次の様に示されているため、これらの事項を踏まえ平成28年度に計画を策定する。 (1)公共施設等の現状及び将来の見通し (2)公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 (3)施設類型ごとの管理に関する基本的な方針がある。						—
62	木造住宅の耐震化の推進	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	①平成27年度は、耐震診断費及び耐震改修工事費の補助申請は2件であった(前年に比べ2件減少)。また、無料耐震相談会は、4回開催した(前年に比べ、1回減少)。 ②今年度は、無料耐震相談会の実施(5回)、その他の機会を通じて建築物の所有者に対して耐震性向上に関する啓発及び知識の普及に努める。	無料耐震相談会	5回	4回 (5回)	低下	耐震診断、耐震改修補助ともに申請件数が減少しており、今後更なる周知が必要である。	1,408
					耐震診断補助	3件	2件 (3件)	低下		
					耐震改修補助	10件	2件 (3件)	低下		
63	空き家などの活用及び対策の促進	空き家等対策計画策定事業	建築住宅課	①平成27年度は、計画未策定。 ②今年度は、千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を通じて県内市町村の情報共有を図っていく。また、先進事例等の情報収集を行い平成30年度の計画策定を目指す。	空き家等対策計画の策定	1計画	— (—)	維持	市内全域の空き家等実態把握を行った上で、空き家等への対策や措置を講じるための計画を策定することとなる。 平成29年度 空家等実態調査、データベースの整備 平成30年度 空き家等対策計画の策定	—
		空き家バンク【庁内活用版】推進事業	企画政策室	①平成27年度は、平成26年10月から実施した空家バンク(庁内活用版)に対し、登録された空家の活用を促進するため、活用に必要な改修費用の一部を助成する制度を開始したが、庁内活用実績は無かった(平成26年度～平成27年度の合計登録2件)。 ②今年度は、引き続き制度の周知を行い、登録物件の活用について庁内に照会等を行っていく。	改修助成利用件数	10件	— (—)	維持	改修助成利用については、登録物件の活用が前提となるが、庁内で求める条件にマッチする物件の登録見込みが予測できない状況である。従って、庁内活用版だけでなく、その他、マイホーム借上げ制度の積極的な周知などを行うなど、空家全般で活用や対策を検討していく必要がある。	—
		空き家改修助成事業	企画政策室	地方創生交付金活用事業	—	—	—	—	0	
64	再生可能エネルギーの利用の推進	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業	環境課	①平成27年度は、各設備設置者に対し設置費の一部を補助することとして、住宅用太陽光発電システム66件(1,939千円)、燃料電池システム19件(2,650千円)、リチウムイオン蓄電池システム7件(1,050千円)、エネルギー管理システム10件(150千円)の補助を行った。 ②今年度は、引き続き、住宅用太陽光発電システム、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システム、エネルギー管理システム、電気自動車充電設備のほか、新たに「再生可能エネルギー設備」である太陽熱利用システムについて補助を開始する予定である。	再生可能エネルギー設備設置補助件数	900件	474件 (408件)	上昇	再生可能エネルギー発電設備等に係る補助制度については、補助対象機器の拡大や見直し等について検討する必要がある。 また、公共施設においては、施設改修等適切な時期に再生可能エネルギー発電設備等の導入について検討するため、引き続き国庫補助金等の情報を庁内で共有する必要がある。	5,789
		再生可能エネルギー利用・普及等推進事業	環境課	①平成27年度は、エコフェスタ鎌ヶ谷2015にて、京葉瓦斯(株)によるエコビンゴやJAXA(OB)の講師により小惑星探査機「はやぶさ」(太陽光発電システム等を搭載)に係る講演を実施し、合計約210人の来場があった。同行事のほか、2015かまがや環境パネル展や第7回かまがや環境フェア、第27回産業フェスティバルにて、市や企業のパネル展示等により、再生可能エネルギー利活用の推進を図った。また、庁内においては再生可能エネルギー発電システムの設置等に係る国庫補助金について情報共有を行った。 ②今年度は、再生可能エネルギー利活用に係る環境講座を実施するとともに、各種行事における再生可能エネルギーの利活用に係る啓発を進めていく。また、京葉瓦斯(株)により、「鎌ヶ谷市役所周辺エリアにおけるエネルギー面的利用及びコミュニティエネルギーステーション構想事業化可能性調査」が実施されており、市庁舎等における再生可能エネルギーの利活用可能性について示される見込みとなっている。	環境学習・環境講座参加者数	120人	210人 (110人)	上昇		40
					再生可能エネルギー設備設置数(公共施設数)	5か所	4か所 (4か所)	維持		

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成27年度の事業実績 ②平成28年度の実施概要 (平成28年10月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題	27年度決算額 (千円)
					指標	31年度目標	27年度実績値 (26年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
65	防犯体制の充実強化及び防犯意識の高揚	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	①平成27年度は、青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した(警察への通報件数、9件)。 ②今年度は、前年度と同様青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施する。	夜間防犯パトロール実施回数	260回	262回 (260回)	上昇	夜間防犯パトロールについては、市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、依然として自転車盗が絶えない状況にあり、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続していく必要がある。 防犯サテライト事業未実施の地域においては、防犯キャンペーン等を含め広報活動の強化が必要である。	9,579
		防犯サテライト事業	安全対策課	①平成27年度は、9月12日北部地区、12月5日東部地区において、防犯講話、還付金詐欺の実演等を実施。両地区合わせて220名の参加があった。 ②今年度は、防犯協会を通して各地区に防犯サテライト事業のチラシを配布するなど呼びかけ、北部地区、西部地区で実施した。また、各自治会で行われる敬老会などにおいて還付金等詐欺の実演をする。	防犯サテライト事業参加者数	300人	220人 (200人)	上昇		—
66	自主防災活動の充実強化及び防災意識の高揚	自主防災活動チェックリスト作成事業	安全対策課	①平成27年度は、平成28年度のチェックリスト作成に向けた調査・準備を行った。 ②今年度は、自主防災活動チェックリストの作成を行っていく。	段階把握団体数	92団体	— (—)	維持	各自主防災組織(代表者)がチェックリストに回答することで、自分の組織段階が把握・理解できる仕組みとなっているため、組織自ら意識の高揚を図る事が出来るが、活動が出来ていない組織の問題発見や組織自体が結成されていない地域の結成促進などを図る必要がある。	—
		自主防災活動推進事業	安全対策課	①平成27年度は、積極的に自主防災活動や防災訓練に参加し、活動の充実強化や防災意識の高揚を図る啓発活動を行った。 ②今年度は、昨年同様活動の充実強化等啓発活動を行っている。また、全自主防災組織へ作成した自主防災活動チェックリストによる調査を行っており、11月末を目途に組織の段階を把握する。併せて各組織の活動範囲を調査する。						—
		自主防災訓練実施事業	安全対策課	①平成27年度は、28年度に向けた準備を行った。 ②今年度は、調査で得た自主防災組織の活動範囲をもとに、防災活動を行っていない地域(組織が結成されていない地域)に対し、パンフレット(「(仮称)自主防災組織で守る地域の安全」(数ページ))を作成し、地域限定の全戸配布を行う。	自主防災訓練実施団体数	65団体	56団体 (63団体)	低下		—
67	災害時要援護者避難支援体制の整備	災害時要援護者避難支援制度周知事業	社会福祉課	①平成27年度は、地域福祉計画策定にかかる地区懇談会や策定委員会において制度を説明し、周知を図った。 ②今年度は、地域福祉計画概要版に制度の概要を掲載し、自治会全戸配布により制度の周知を行う。	要援護者個別計画登録者数	700人	518人 (512人)	上昇	自分ひとりでは災害時に避難が難しい高齢者や障がいのある人等の災害時要援護者(避難行動要支援者)の把握と、支援者の協力を得ながら、一人ひとりの避難を手助けする個別計画を作成し、平常時の見守りに活用することで、災害が起きた時に安否確認や避難支援が円滑に行えるよう、地域(隣近所、自主防災組織等)における協力体制を整える必要がある。	—
		災害時要援護者リスト整備事業	社会福祉課	①平成27年度は、避難行動要支援者管理システムを導入し、データの修正等を行った。 ②今年度は、避難行動要支援者の把握のための情報収集を行い、リストの更新を行う。						300
		要援護者個別計画登録者推進事業	社会福祉課	①平成27年度は、民生委員児童委員の高齢者宅訪問により制度の説明を行い、災害時の避難の手助けを必要とする人が希望した場合に個別計画の登録を行った。 ②今年度は、平成27年度に引き続き、登録の促進を行っていく。						—
68	消防団員の環境整備及び広報活動の強化	消防団装備品整備事業	警防課	①平成27年度は、消防団員の活動服について、326着を機能性及び識別性に優れたものに更新した。 ②今年度は、耐切削性手袋160双及びトランシーバー24台を更新した。	消防団員数	160人	160人 (160人)	維持	減少傾向にある消防団員数の確保のため、装備品等の整備、消防団活動のPRを積極的に実施する必要がある。	4,788
		消防団活動広報誌等作成事業	警防課	①平成27年度は、消防団広報誌9,000部及び募集チラシ1,500部を配布した。 ②今年度は、消防団広報誌6,000部配布予定のうち3,000部を自治会回覧を通じて配布した。今後も下半期に同様に配布するほか、消防団員募集チラシ3,000部配布予定のうち救急フェアに500部、総合防災訓練に500部配布しており、今後は消防広場、消防出初式、各分団へ勧誘用として配布する予定。	広報誌及び募集チラシの配布数	9,000部	10,500部 (6,000部)	上昇		—

※「27年度決算額」の「—」は、27年度に予算計上しなかった事業